

新興国レポート

次期ブラジル大統領ボルソナロ政権の閣僚人事の特徴

- 大統領選挙から約半月が経過し、ボルソナロ次期政権の閣僚人選が進む。11月15日までに9名の閣僚人事が確定。
- 政権内には3名の陸軍退役大將が入り、軍の影響力が拡大。汚職問題解決のため法務相にはモロ判事が内定。
- 開発銀行 (BNDES) 総裁にはレヴィ元財務相、ブラジル中銀総裁にはリベラル派エコノミストのネット氏が指名を受ける。
- レヴィ氏は民営化や国営銀行改革、ネット氏は中銀改革を主導。改革志向人材の登用は市場からの信認にも繋がる。

ボルソナロ次期政権の主要閣僚人事が明らかに

ブラジル大統領選挙の決選投票から約半月が経過し、2019年1月から発足するボルソナロ次期政権の主要閣僚の人選が進んでいます。11月15日までに9名の閣僚人事が確定したほか、経済改革を推進する経済チームの陣容も公表されています (図1)。

ボルソナロ次期政権の閣僚人事の特徴として、①「軍の影響力拡大」、②「汚職との決別」、③「専門家を外部から積極的に登用」という3つの点を挙げる事ができます。

まず、①に関しては、政権内では副大統領、大統領府安全保障室 (GSI) 長官、国防相のポストに3名の陸軍退役大將が就くことが決定しています。治安対策などの面で軍との関係が深まる事が予想されます。

②に関しては、法務相ポストにパラナ州連邦地裁のセルジオ・モロ判事が指名を受けました。モロ氏はルーラ元大統領に有罪判決を下した判事としても知られ、政界にまん延する汚職問題の解決を図ることが期待されます。

経済チームでは改革志向の外部人材を登用

ボルソナロ政権の経済政策を遂行する経済チームの人選では、政治的派閥にとらわれない外部人材の登用がなされています。今回、経済社会開発銀行 (BNDES) 総裁には第二次ルセフ政権で財務相として財政健全化を進めたジョアキン・レヴィ氏が、ブラジル中銀総裁にはリベラル派エコノミストとして知られるロベルト・カンボス・ネット氏 (サンタンデル銀行取締役) が指名されました。

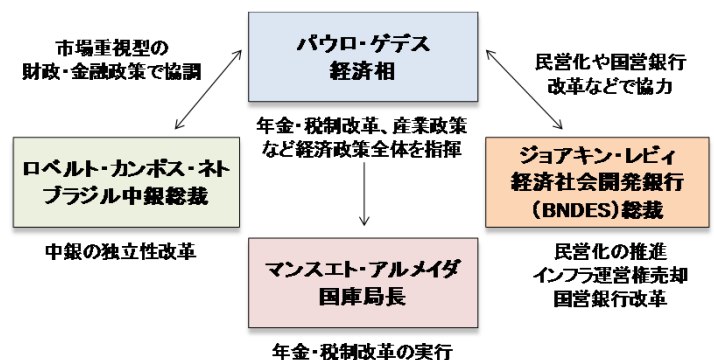
レヴィ氏は民営化やインフラ入札、国営銀行改革などの分野でゲデス経済相との協力が期待され、ネット氏は“総裁・理事の任期制導入”が検討されているブラジル中銀の独立性改革の主導役となりそうです (図2)。経済改革に前向きなリベラル派の外部人材登用は、ボルソナロ政権への市場からの信認にも繋がる可能性があります。

図1：ボルソナロ政権の主要閣僚人事

役職	人事	経歴
大統領	ジャイル・ボルソナロ	下院議員 元陸軍大尉
副大統領	ハミルトン・モウラン	陸軍退役大將
閣僚		
官房長官	オニキス・ロレンゾーニ	下院議員 (DEM所属)
経済相 (財務・企画相)	パウロ・ゲデス	ヘッジファンド創業者
大統領府安全保障室 (GSI) 長官	アウグスト・エレノ	陸軍退役大將
国防相	フェルナンド・アゼベド・エ・シルバ	陸軍退役大將 元陸軍参謀総長
法務相	セルジオ・モロ	パラナ州連邦地裁判事
科学技術相	マルコス・ポンテス	元宇宙飛行士 元空軍パイロット
農務相	テレザ・クリスチーナ	下院議員 (DEM所属) 農業議員連盟会長
外務相	エルネスト・アラウージョ	外務省 米国・カナダ・米州局長
ブラジル中央銀行総裁	ロベルト・カンボス・ネット	サンタンデル銀行 ブラジル法人取締役
国営企業トップおよび主要経済官僚		
経済社会開発銀行 (BNDES) 総裁	ジョアキン・レヴィ	世界銀行専務理事 元財務相
国庫局長	マンスエト・アルメイダ	現職から留任

(出所) 各種報道

図2：ボルソナロ次期政権の経済チームの陣容



(出所) 各種報道

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>